

鹿児島県における「食」関連産業の課題

——飲食料品製造業を中心に——

菊地 裕幸*

1. はじめに

鹿児島県は全国でも有数の「食」関連産業のさかんな地域である。

農業産出額は4,253億円で全国第3位、なかでも豚の飼養頭数やさつまいも、さやえんどう、そらまめの収穫量などは全国第1位となっている¹。

また、飲食料品製造業の製造品出荷額は1兆564億円で全国第14位であるが、関東6県（群馬、栃木、茨城、千葉、埼玉、神奈川）、東海2県（静岡、愛知）、近畿2府1県（京都、大阪、兵庫）それに福岡といった大消費地を擁している府県を除くと、北海道に次いで第2位となる。ちなみに鹿児島県では飲食料品製造業以外の製造業が相対的に弱いということもあり、製造業に占める飲食料品製造業の割合は55.2%と5割を超えており、この数字はダントツ全国第1位である²。

さらに、これらの「食」を提供する宿泊業・飲食サービス業も、全産業に占める従業者構成比（9.2%）、付加価値構成比（4.5%）ともに、全国平均よりも高い水準となっている（全国の従業者構成比は8.7%、付加価値構成比は3.2%）³。

鹿児島県当局でも、このような「食」関連産業の県経済における重要性を認識し、平成18年には「食と農の先進県づくり大綱」を策定し、また平成26年からは「かごしま食と雇用をもちあげるプロジェクト」を始動させるなど、そのさらなる振興を図ろうとしている。

その一方で、鹿児島県の「食」関連産業には、低水準の所得や賃金、その結果としての低い付加価値（率）、全国や海外における低い認知度、後継者不足、新市場開拓や新商品開発等における保守的傾向（アニマルスピリッツの欠如）等々、課題も山積している。

本稿では、鹿児島県における「食」関連産業が鹿児島経済の強みや得意分野であり、大きな潜在的可能性を秘めていることを明らかにした上で、これからの鹿児島経済の持続的・自律的發展へ向けて「食」関連産業の諸課題を探り、改善の方向性を提起することとしたい。

キーワード：地域経済の持続的・自律的發展、外貨獲得、域内循環、飲食料品製造業、付加価値（率）、賃金水準

* 本学経済学部教授

1 農林水産省（2016）「平成26年農業総産出額及び生産農業所得」、農林水産省（2016）「平成28年畜産統計」、農林水産省（2016）「平成27年産作物統計」より。

2 経済産業省（2016）「平成26年工業統計調査」より。

3 経済産業省（2016）「平成26年工業統計調査」より。

2. 地域経済の持続的・自律的發展のための基本原則

地域経済を一過性のものでなく持続的に、かつ、他力本願や他者依存ではなく自律的に發展させていくためには、①域外への移出力強化による外貨の獲得、②域内資金を漏出させないよう域内の産業連関を進め域内循環の促進を図る、ことが重要である⁴。

従来、地域政策といえば、企業誘致や公共事業推進が代表的なものであったが、いずれも外貨獲得や域内循環の観点からは問題や限界があったと言わざるを得ない⁵。

3. 経産省資料から見た鹿児島経済の特徴と課題

経済産業省がまとめている「鹿児島県の地域経済分析」(経済産業省(2015))をもとに、鹿児島経済の特徴と課題を見ていくこととしたい。

(1) 域外収支

経済産業省(2015)では、鹿児島県が作成した「平成17年鹿児島県産業連関表」をもとに産業別域外収支実額を算出している。それによると、域外収支がプラス(地域内で消費する以上に生産しており、地域外から稼いでいる産業)の産業としては、飲食料品(3,630億円)、電子部品(2,790億円)、電力・ガス・熱供給(750億円)、窯業・土石製品(630億円)、運輸(560億円)、漁業(470億円)、対個人サービス(90億円)、畜産(20億円)、鉱業(20億円)が挙げられ、それ以外の産業は域外収支がゼロかマイナス(地域内の消費を満たす域内生産がなく、地域外に生産を依存している産業)となっている。

鹿児島県全体では、域外収支は一貫してマイナスとなっており、平成25年の純移輸出額はマイナス8,900億円と大幅な移輸入超過となっている。1人当たり純移輸出額も全国平均、九州平均と比べても大きなマイナスとなっている。

地域経済が持続的・自律的に發展していくための「基本原則」に照らし合わせてみると、この状態が続くと域内資金はしだいに減少し、地域の再投資力は失われ、地域の持続的・自律的發展はおぼつかなくなってしまう(国からの補助金がない場合)。

(2) 比較優位産業

経済産業省(2015)では、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」と経済産業省「平成24年工業統計」から鹿児島県各産業の付加価値額(構成比)および従業者数(構成比)を取り出し、全国平均と比較している。

それによると、付加価値構成比において、全国平均よりも高い産業(特化係数の高い産業)は、農業・林業、漁業、飲食料品製造業、建設業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、複合サービス事業となっている。また、従業者構成比において、全国平均よりも高い産業は、農業・林業、漁業、飲食料品製造業、建設業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業、医療・福祉、複合サービス事業である。

経済産業省「平成24年工業統計」をもとに、製造業の産業中分類の付加価値構成比および従業者構成比を見てみると、付加価値構成比において全国平均よりも高い産業は、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、木材・木製品製造業、窯業・土石製品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械

4 中村良平(2014)『まちづくり構造改革』,日本加除出版。

5 菊地裕幸(2013)「地域経済学から見た鹿児島経済」(鹿児島経済研究所『KER 経済情報』No.277)

器具製造業であり、また、従業者構成比において全国平均よりも高い産業は、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、木材・木製品製造業、窯業・土石製品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業となっている。

ここから、鹿兒島経済において、農林漁業、飲食料品製造業、建設業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、窯業・土石製品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業等の各産業が、他地域と比べて比較優位な産業であると言える。

(3) 1人当たり県民所得および雇用者所得

鹿兒島県の1人当たり県民所得は全国平均と比較して一貫して低位で推移しており、平成25年は239万9,000円で、全国第45位であった。九州平均と比較しても低位にとどまっている。

鹿兒島県の1人当たり雇用者所得（雇用者報酬）も低く、平成25年は384万8,000円で、全国第39位にとどまっている。

(4) 賃金水準

経済産業省（2015）では、厚労省「平成23年賃金構造統計調査」などから鹿兒島県の産業別雇用者報酬を取り出し、全国平均と比較している。それによると、鹿兒島県全産業の平均賃金は364万円で全国平均439万円よりも75万円程度低い水準にとどまっており、特に製造業やサービス業の賃金水準が低くなっている。

製造業を産業中分類により見てみると、鹿兒島県製造業の平均賃金は328万円で全国平均（437万円）より100万円以上低い水準となっている。とりわけ鹿兒島県においては食料品製造業は製造業の中で最も就業者構成比が大きな産業である一方、賃金水準が低くなっており、製造業全体の賃金水準格差に大きな影響を及ぼしている。

(5) 小括

以上より、農林水産業、飲食料品製造業、宿泊業・飲食サービス業等を中心とした「食」関連産業は、窯業や電子部品・デバイス・電子回路製造業等とともに、鹿兒島県経済の「強み」や「得意分野」であり、有力な外貨獲得産業であると言える。

その一方で、これら「食」関連産業の賃金水準は低位にとどまっており、これをいかにして高めていくかが鹿兒島の地方創生や持続的・自律的發展へ向けて極めて重要な課題であるということも明らかである。

4. 「食」関連産業の付加価値（率）を高めるためには？

(1) 細分類から見た鹿兒島県の飲食料品製造業

では、鹿兒島県における「食」関連産業の付加価値率を高めるためには、どうすればよいのであろうか。ここでは「食」関連産業の中でも飲食料品製造業に絞って、この問題をさらに掘り下げてみたい。

図表1は、経済産業省「平成26年工業統計調査」の細分類から、鹿兒島県における飲食料品製造業を見たものである。これによると、製造品出荷額等で上位に位置している産業は、配合飼料製造業、部分肉・冷凍肉製造業、その他の畜産食料品製造業、蒸留酒・混成酒製造業、その他の水産食料品製造業、製茶業等であり、これら産業の多くが、従業者数や付加価値額でも上位を占めていることがわかる。ところが、付加価値率を見てみると、上位8産業のうち、全国平均を上回っている産業はわずかに、その他の畜産食

〈図表1〉 鹿児島県の飲食料品製造業（2014年）

産業分類	事業所数	製造品出荷額等		従業者数		付加価値額		付加価値率	付加価値率(全国)	備考
		(万円)	(順位)	(人)	(順位)	(万円)	(順位)			
配合飼料製造業	20	21,713,797	1	850	11	1,442,126	4	6.6	13.0	
部分肉・冷凍肉製造業	32	21,420,528	2	3,874	2	2,600,736	3	12.1	16.5	
その他の畜産食料品製造業	69	12,999,254	3	5,098	1	3,185,851	2	24.5	23.6	加工卵製造業, 食鳥処理加工業など
蒸留酒・混成酒製造業	109	11,474,066	4	2,400	3	4,597,361	1	40.1	32.1	
その他の水産食料品製造業	123	4,921,621	5	2,129	4	1,021,309	5	20.8	30.0	饅頭製造業など
製茶業	170	4,382,366	6	1,615	7	971,979	7	22.2	28.4	
冷凍調理食品製造業	27	4,109,151	7	1,791	6	993,438	6	24.2	31.5	
すし・弁当・調理パン製造業	21	2,605,939	8	1,959	5	644,373	11	24.7	39.2	
でんぷん製造業	19	1,615,321	9	301	25	721,666	9	44.7	30.3	
動植物油脂製造業(食用油脂加工業を除く)	12	1,435,666	10	323	23	411,501	16	28.7	18.7	牛脂・豚脂製造業, ごま油製造業など
清涼飲料製造業	20	1,426,672	11	340	22	774,701	8	54.3	35.8	
パン製造業	24	1,393,579	12	900	9	682,472	10	49.0	47.8	
その他のパン・菓子製造業	22	1,330,685	13	578	16	641,694	12	48.2	44.6	
精米・精麦業	8	1,218,696	14	167	31	150,024	24	12.3	14.4	
冷凍水産食品製造業	13	1,080,471	15	488	18	239,658	22	22.2	23.3	
水産練製品製造業	38	979,403	16	816	12	508,872	15	52.0	42.1	
生菓子製造業	31	973,536	17	890	10	547,041	13	56.2	49.6	和洋生菓子製造業など
他に分類されない食料品製造業	44	952,016	18	967	8	531,152	14	55.8	38.5	
砂糖製造業(砂糖精製業を除く)	21	878,073	19	444	19	411,211	17	46.8	26.5	
肉加工品製造業	11	845,165	20	605	15	327,128	20	38.7	28.6	
野菜漬物製造業(缶詰, 瓶詰, つぼ詰を除く)	25	826,363	21	804	13	346,600	18	41.9	37.8	
野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業(野菜漬物を除く)	25	810,827	22	629	14	330,879	19	40.8	29.7	
その他の調味料製造業	12	764,070	23	418	20	291,687	21	38.2	42.5	
単体飼料製造業	8	658,378	24	84	33	144,962	26	22.0	28.1	
そう(惣)菜製造業	11	586,777	25	261	26	195,388	23	33.3	34.8	
塩干・塩蔵品製造業	29	386,950	26	537	17	32,094	32	8.3	25.2	
めん類製造業	18	354,156	27	347	21	148,828	25	42.0	35.9	
食酢製造業	11	225,105	28	170	30	125,074	27	55.6	42.7	
しょう油・食用アミノ酸製造業	17	224,109	29	218	28	93,086	29	41.5	44.8	
豆腐・油揚げ製造業	31	200,244	30	303	24	116,478	28	58.2	44.7	
有機質肥料製造業	21	176,464	31	178	29	64,752	30	36.7	44.7	
砂糖精製業	5	163,109	32	54	39	30,112	33	18.5	32.4	
冷凍水産物製造業	3	156,892	33	50	40	41,966	31	26.7	22.1	
海藻加工業	3	107,114	34	33	43	20,161	35	18.8	35.6	
ビスケット類・干菓子製造業	6	44,844	35	84	34	26,516	34	59.1	52.0	
味そ製造業	11	33,281	36	84	35	19,311	36	58.0	46.8	
水産缶詰・瓶詰製造業	3	19,083	37	37	42	6,977	37	36.6	27.5	
合計	1,073	103,493,771	—	30,826	—	23,439,164	—	22.6	32.1	

出所) 経済産業省「平成26年工業統計表」産業細分類別統計表より

料品製造業、蒸留酒・混成酒製造業の2産業のみである。付加価値率とは、付加価値額を産出額で除して100を乗じたものであり、いわば産出との比較の中で自社の“取り分”がどのぐらいかを示すものである。付加価値率が低いということは、産出額に比して自社の取り分が少ないということであり、原材料費などの中間投入額で多くが消えてしまっているということを意味する。実際、付加価値率の低い配合飼料製造業、部分肉・冷凍肉製造業、その他の水産食料品製造業、製茶業などは、加工度の低い産業であり、結果として薄利多売構造となっている。とりわけ、製造品出荷額等全体の約4割を占める配合飼料製造業、部分肉・冷凍肉製造業の上位2産業の付加価値率が極めて低いことにより、鹿児島県の飲食料品製造業全体

の付加価値率も全国第46位と、全国平均よりもかなり低い水準にとどまっている⁶。

同様の構図は、農業生産においても見られる。鹿兒島県の農業産出額は4,263億円で全国第3位、生産農業所得も1,153億円で全国第5位となっており、ここから本県が全国有数の農業県だということがわかる⁷。ところが、生産農業所得率（生産農業所得額を農業産出額で除して100を乗じたもの）は27.0%で全国第44位に低迷している。これはすなわち、産出額に比して自らが得る所得額は極めて低位にとどまっているということを意味しており、飲食料品製造業と同じ構図をここでも垣間見ることができるのである。

（2）鹿兒島県の取り組み状況

鹿兒島県当局は、伊藤知事の時代に「食と農の先進県づくり大綱」を策定（平成18年3月）するなど、鹿兒島県の強みが豊かな農林水産物を基盤とした食品関連産業であるということを以前より認識していた。平成26年度からは厚生労働省の補助金（戦略産業雇用創造プロジェクト）を活用し、「工業製品出荷額の約5割を占める食品関連産業の一層の振興と雇用の創出を図る」⁸ことを目的として「かごしまの食と雇用をもちあげるプロジェクト」を立ち上げ、食品関連企業への支援を重点的に行っているところである。その具体的内容は以下のとおりである⁹。

①経営力強化に対する支援

- ・ 経営者塾事業（マーケティング強化セミナー・個別テーマセミナーの開催、ブラッシュアップ商談会の開催（鹿兒島）、展示商談会への合同出展（首都圏）、食品関連産業先進地視察など）
- ・ 食の専門家チーム派遣事業
- ・ デザイン活性化事業
- ・ ものづくり革新推進事業
- ・ 一次加工品販路開拓等支援事業

②個々の事業者に対する支援

- ・ かごしまの「食」付加価値向上対策事業（新商品開発や販路拡大等の取り組みに対する助成（助成率：8/10以内、標準事業費：10,000千円）、海外展開セミナーの開催）
- ・ 安心・安全な食の認証取得促進事業（食の認証取得の取り組みに対する助成（助成率：8/10以内、標準事業費：7,500千円）、HACCAP等認証取得に関する講習会の開催）
- ・ 食品加工技術強化事業

③求職者に対する支援

- ・ 新規求職者就職応援事業（トライアル雇用の実施）
- ・ 人材確保支援事業（就職面談会の実施）
- ・ 魅力発見事業（食業魅力発見ツアーの実施）

④利子補給等の支援施策

- ・ 地域雇用開発奨励金の上乗せ（国）
- ・ 産業おこし応援資金（県）
- ・ 融資利子補給事業（国）

6 経済産業省（2016）「平成26年工業統計調査」による。

7 農林水産省（2016）「平成26年農業総産出額及び生産農業所得」より。

8 鹿兒島県（2016）「かごしまの食と雇用をもちあげるプロジェクト3/3」より。

9 鹿兒島県（2016）「かごしまの食と雇用をもちあげるプロジェクト3/3」による。

(3) 栃木県における「フードバレーとちぎ」の取り組みについて

栃木県は全国有数のものづくり県であり、大手企業や技術力の高い中小企業が集積している。それとともに、豊かな農産物や豊富で良質な水に恵まれ、首都圏の食料供給基地として発展してきた。栃木県の農業産出額は全国第9位（平成26年）で、とちおとめで有名ないちごをはじめとして、かんぴょう、二条大麦、もやし、うどんなどの生産量は全国第1位、また、ニラ、生乳、こんにゃく芋などの生産量は全国第2位となっている¹⁰。

豊富な農業生産を基盤として、栃木県では飲食料品製造業もさかんであり、製造品出荷額は1兆4359億円で全国第9位¹¹、県民経済計算から見た付加価値率は63.3%で全国第1位となっている¹²。大手食品企業も、サントリー、カゴメ、ハウス食品、仙波糖化工業、フタバ食品、岩下食品等多数立地している。

栃木県では、農林漁業者や食品製造業をはじめとする食品関連企業、産業支援機関など「食」に関する幅広い主体が結集し、活発に交流・連携を図ることによって地域経済の成長・発展を促進し、活力あふれる「フードバレーとちぎ」を創出することを目的として、平成22年11月、300の企業・団体が参加して「フードバレーとちぎ推進協議会」が設立された。平成28年7月末現在の会員数は800企業・団体にまで増えている。

「フードバレーとちぎ」の具体的な事業内容は、以下のとおりである¹³。

①産学官連携による商品開発・技術開発

- ・食品技術研究会推進事業
- ・フードバレーとちぎ重点共同研究費
- ・農商工ビジネスマッチング支援事業

②海外市場も視野に入れた販路開拓

- ・フーデックスジャパンへの出展
- ・とちぎのいいものまるごと商談会開催
- ・6次産業化商品ギフト検討支援・相談会開催
- ・とちぎ食と農の展示・商談会開催
- ・スーパーマーケット・トレードショーへの出展
- ・アグリフード EXPO への出展
- ・海外販路開拓部会の運営
- ・FOOD EXPO 2016（香港）への出展
- ・マレーシアテストマーケティング
- ・バイヤーへの販路拡大活動事業
- ・海外見本市等出展支援事業
- ・International Wine & Spirits Fair 2016（香港）への出展
- ・THAIFEX 2016（タイ）への出展
- ・北関東三県海外展開プロモーション（ベトナム）
- ・Oishii JAPAN への出展等（シンガポール）
- ・北関東三県による試験販売（シンガポール）
- ・輸出に取り組む産地の支援

10 栃木県（2016）「とちぎの魅力・実力ランキング」より。

11 経済産業省（2016）「平成26年工業統計調査」より。

12 内閣府（2016）「平成25年度県民経済計算」より。

13 フードバレーとちぎ推進協議会（2016）「平成28年度フードバレーとちぎ推進協議会 総会」より。

③農業をはじめとする関連産業の高付加価値化

- ・フードバレー関係技術開発促進事業
- ・加工・業務用露地供給産地育成事業
- ・地域6次産業化ネットワーク推進事業
- ・6次産業化サポートセンター運営事業
- ・6次産業化導入支援事業
- ・アグリフードビジネス支援事業
- ・6次産業化交付金施設整備事業
- ・地域6次産業化創出モデル支援事業

④とちぎの強みを活かした企業誘致

- ・新栃木県産業集積活性化基本計画
- ・企業立地補助金
- ・食品関連産業集積のための仲介機能の強化

平成28年8月、栃木県産業労働観光部・産業政策課・産業戦略推進室（フードバレーチーム）および県民生活部・統計課に対して、ヒアリング調査を行った。

調査を通じて第一に感じたことは、栃木県は東京圏に近接する恵まれた立地条件にあるにもかかわらず、人口減少や市場縮小に対して非常に強い危機意識を有しているということであった。特に2020年以降は東京圏も人口が減少していくことが予想されることから、海外販路開拓を積極的に推進しているところが印象的であった。また、農商工連携や産学官連携などに対する意識が高く、出会いの場やネットワークの形成支援に注力していることがわかった。さらに、新商品・新技術の開発促進を図るべくいくつかの研究部会を設けており、事業者はそこに試作品を持ち寄って同業者や専門家から厳しい批評を受け、互いに切磋琢磨して品質向上を図ろうとしている点も印象的であった。このような、事業者間、産業間、組織間の壁を取り払って、真剣かつ創造的な「場」をつくっていくことが、新たなイノベーションや商品開発につながるという明確な意図や方向性を感じることができた。行政組織も産業政策課と農政課が共同で協議会の事務局を担い、さらにプロジェクト全体では、工業振興課や経営支援課、農政課、国際課、観光交流課等々多くの課が連携しながら「フードバレーとちぎ」の事業を推進しており、縦割り構造の打破へ向けた努力や工夫がなされていることを感じた。資金面でも、中小企業基盤整備機構、栃木県、地元金融機関の共同出資（無利子貸付）による「フードバレーとちぎ農商工ファンド」および「とちぎ未来チャレンジファンド」が設立され、産学官金連携により地元経済全体を巻き込みつつ意欲ある事業者を支援しようとしていることがわかった。新商品開発に当たっては、栃木県の食品の重点品目がいちごであることから、いちごの加工食品の開発が助成に際して優先されたり、県内中小企業者等と県内農林漁業者との連携体への助成（農商工連携が条件）であることを明確にするなど、支援施策にメリハリをつけ、できるだけ総花的にならないよう配慮がなされていることも強く印象に残った。

5. まとめ—鹿兒島県の持続的・自律的發展に向けて

以上、鹿兒島県における「食」関連産業の課題について、飲食料品製造業を中心に考察してきた。鹿兒島県経済が持続的・自律的に発展を遂げていくうえで、農林水産業や飲食料品製造業をはじめとした「食」関連産業は大きな可能性を秘めているとともに、その付加価値（率）の向上が大きな課題であることが明らかとなった。ただし、ただ単に付加価値（率）を上げればよいというものでもないことは、言うまでもない。付加価値が上昇しても、それは企業所得のみを潤わせることになるかもしれないし、安易な付加価値

値の追求は、経済成長至上主義へと帰結しかねないからである。本質的な目的はあくまでも県民一人ひとりの「真の豊かさ」や「幸福」の実現でなければならない。

そのことを踏まえた上で、鹿児島県の飲食料品製造業の発展の道筋とそのための課題について述べ、まとめとしたい。

第一に、当然のことながら、消費者ニーズに合致した、消費者目線による商品づくりが基本中の基本である。その上で、農商工連携や産学官連携によって、“かごしまの価値”をいかに商品に付与し得るかが重要である。鹿児島には、焼酎やごま油、黒酢、柑橘類、芋類、マンゴー、びわ、茶等々、鹿児島ならではの食材が豊富に存在している。それらを効果的に活用していくことによって、付加価値（率）の向上を目指したい。

第二に、産学官連携や地域間の連携を強め、県内、県外、海外へ向け戦略的に販路開拓を行っていくことが求められる。特にこれからの人口減少時代において既存のマーケットが縮小していくことは避けられないことから、中国、台湾、香港、東南アジア等を積極的にターゲットとしていくことが有望であろう。その際、「鹿児島」の知名度を高めていくとともに、場合によっては熊本県や宮崎県と連携して「南九州」として三県一体となったPR活動を行っていくことも重要であると考えられる。

第三に、目先の利益ではなく中長期を見据えた戦略的な施策を推進していく必要がある。具体的には、飲食料品製造業全体の構造改革が不可避であり、従来の素材供給型・量産型産業中心から、付加価値重視・「質」重視型産業中心へと徐々にシフトしていくことが肝要である。その際、図表にも示されていたように、焼酎、でんぷん、ごま油、清涼飲料、つけあげ、生菓子、肉加工品、砂糖、野菜漬物、野菜缶詰、食酢等の各産業が相対的に付加価値率の高い産業となっていることから、これら個々の産業をさらに伸ばし、鹿児島ならではの「食」関連産業を構築すべくメリハリの効いた戦略的支援を行っていく必要がある。

第四に、財源的な裏付けとして、鹿児島県の商工費をさらに拡充していくべきである。平成26年度決算における鹿児島県の商工費は約83.1億円であり、これは一般会計歳出総額のわずか1.1%にすぎない。隣県の宮崎県の商工費は約377.4億円（一般会計歳出総額の6.7%）、大分県は374.8億円（同6.8%）であり、鹿児島県特有の財政事情があるにせよ、経済規模から見てあまりにも少ないと言わざるを得ない。

第五に、農林漁業の恩恵を受けて飲食料品製造業は成り立っていることから、源流の農林漁業における担い手確保を含めた持続可能性を担保していくことが重要である。とりわけ鹿児島県では農業就業人口における高齢化が進んでいることから、農業の意義や魅力を理解し、意欲を持って就業する若者を増やしていくことが大きな課題である。

そして第六に、新市場の開拓や新商品の開発等において、やや保守的な傾向が見られることから、事業者のアニマルスピリッツをどのようにして喚起していくかが重要である。目を外へ向け、マーケットインの徹底による新商品開発および新市場開拓を、創造、挑戦、感謝の心をもって遂行し得る人材が求められる¹⁴。現在、2代目、3代目の若い世代が経営に携わるようになり、徐々に新風が吹き始めているようにも感じられ、頼もしい限りである。有為な人材を戦略的に誘致したり一本釣りしたりしていくことも必要であろう。

「食」関連産業は鹿児島の最重要産業の1つであり、事業者同士が連携、切磋琢磨しつつ、利益を上げていくことが、鹿児島全体の発展にもつながり得る。このことを肝に銘じつつ、新たな鹿児島創生へ向け、事業者はもちろんのこと、行政や大学、金融機関等の関係者が一体となった、さらなる戦略的取り組みに期待したい。

14 池上惇（2017）『文化資本論入門』98ページ。

謝辞

本研究は平成28年度鹿児島国際大学附置地域総合研究所共同研究プロジェクトの研究助成を受けて実施したものである。

〈参考文献〉

1. 池上惇（2017）『文化資本論入門』，京都大学学術出版会.
2. 鹿児島県（2006）「食と農の先進県づくり大綱」
3. 鹿児島県（2016）「かごしま食と雇用をもちあげるプロジェクト」
4. 菊地裕幸（2013）「地域経済学から見た鹿児島経済」（鹿児島経済研究所『KER 経済情報』No.277）
5. 経済産業省（2015）「鹿児島県の地域経済分析」
6. 経済産業省（2016）「平成26年工業統計調査」
7. 栃木県（2016）「とちぎの魅力・実力ランキング」
8. 内閣府（2016）「平成25年度県民経済計算」
9. 中村良平（2014）『まちづくり構造改革』，日本加除出版.
10. 農林水産省（2016）「平成26年農業総産出額及び生産農業所得」
11. 農林水産省（2016）「平成28年畜産統計」
12. 農林水産省（2016）「平成27年産作物統計」
13. フードバレーとちぎ推進協議会（2016）「平成28年度フードバレーとちぎ推進協議会 総会」